



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社UACJ 上場取引所 東
 コード番号 5741 URL <http://www.uacj.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 満
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 飯田 晴央 TEL (03)6202-2600(代)
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	624,270	9.8	29,205	12.9	19,408	△2.1	12,253	40.6
29年3月期	568,316	△1.3	25,869	70.1	19,819	65.0	8,715	70.7

(注) 包括利益 30年3月期 13,243百万円 (66.1%) 29年3月期 7,975百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	253.96	—	6.5	2.6	4.7
29年3月期	201.63	—	5.0	2.9	4.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △5,361百万円 29年3月期 △1,405百万円

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	774,191	208,396	25.1	4,026.28
29年3月期	725,443	198,360	25.4	3,814.67

(参考) 自己資本 30年3月期 194,235百万円 29年3月期 184,090百万円

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	17,381	△51,853	13,543	20,794
29年3月期	28,393	△55,456	49,478	41,125

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,731	29.8	1.6
30年3月期	—	3.00	—	30.00	—	2,895	23.6	1.5
31年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		28.9	

(注) 平成31年3月期の配当予想につきましては、本日(平成30年5月9日)公表しました「配当政策の一部変更及び平成31年3月期配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は60円、平成30年3月期は60円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	330,000	9.3	11,000	△30.4	6,500	△49.2	2,500	△63.6	51.82
通期	670,000	7.3	28,000	△4.1	20,000	3.1	10,000	△18.4	207.29

（注）詳細につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（2）今後の見通し」をご参照下さい。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期	48,328,193株	29年3月期	48,328,193株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期	86,440株	29年3月期	69,759株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

30年3月期	48,249,442株	29年3月期	43,221,562株
--------	-------------	--------	-------------

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

（参考）個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	272,970	5.4	14,001	6.4	19,650	26.0	15,443	42.1
29年3月期	258,918	△8.6	13,161	13.9	15,592	2.6	10,864	△6.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	320.06	—
29年3月期	251.36	—

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	554,398	182,560	32.9	3,784.27
29年3月期	531,636	170,614	32.1	3,535.43

（参考）自己資本 30年3月期 182,560百万円 29年3月期 170,614百万円

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（2）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当期の世界経済は、米国や欧州において回復基調が継続した一方、中国においては成長率の鈍化が定着してまいりました。また、新興国においては各国にばらつきがあるものの全体としては回復基調であります。

わが国経済では、企業部門で生産が引き続き増加し、堅調な雇用環境にも支えられ、家計部門でも緩やかな回復基調が続いております。

しかしながら、本年3月に入り、米国政府が保護貿易主義的諸施策を実施し、また、それに応じて中国政府が対抗策を打ち出すなど先行きが不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当期の当社グループの連結業績については、地金価格の上昇等により、売上高は624,270百万円（前期比9.8%増）となりました。損益面におきましては、棚卸評価関係の好転等もあり、営業利益29,205百万円（同12.9%増）となりましたが、経常利益につきましては、米国における税制改革法の成立に伴う持分法適用関連会社の繰延税金資産の取崩し等が発生したこと及び持分法適用関連会社Constellium-UACJ ABS LLCでの事業立上げコストの増加等により、持分法による投資損失が発生し、19,408百万円（同2.1%減）となりました。一方で、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、米国における税制改革法の成立に伴う米国子会社での法人税額の減少により、12,253百万円（同40.6%増）となりました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

アルミ圧延品事業

アルミニウム圧延品業界については、板類の国内需要では、低アルコール飲料向け需要は引き続き好調であるものの、ビール類の販売が伸びないことから缶材は前期より需要減少となりましたが、輸送関連分野や半導体・液晶製造装置関連では、アルミ出荷量は堅調に推移しております。一方で、輸出物件の減少などにより板類全体数量としては伸び悩みました。押出類に関しては、自動車分野や一般機械向けなどが好調で、底堅く推移しております。

当社グループの国内向売上数量は、上記全体需要とほぼ同様の傾向であり、板押出ともに前期を超える結果となりました。特に自動車関連や厚板需要については、高水準の販売が継続しております。一方、北米では、ローガン工場の自動車パネル用アルミニウム素材の生産設備立上げ等により前期比で減少となりましたが、UACJ (Thailand) Co., Ltd. では一貫生産の本格化に伴い販売量は前期比で増加し、当社グループのアルミ圧延品総量では前期を上回りました。

このような販売状況のもと、地金価格の上昇等も寄与し、当期のアルミ圧延品事業の売上高は497,903百万円（前期比10.3%増）となりました。営業利益については、棚卸評価関係の好転等もあり、29,653百万円（同10.8%増）となりました。

伸銅品事業

当事業の主力製品である空調用銅管の主要用途である家庭用エアコン及び業務用パッケージエアコンの国内生産は好調に推移し、国内出荷台数とともに前年同期を上回りました。国内およびマレーシアでの生産も高水準を維持し、売上数量は前期を上回る結果となりました。このような環境のもと、銅地金価格の上昇等もあり、当期の伸銅品事業の売上高は45,611百万円（前期比5.6%増）となりました。営業利益は棚卸評価関係の好転等により2,075百万円（同195.3%増）となりました。

加工品・関連事業

IT関連等を中心とした販売の増加や、地金価格の上昇等により、当期の加工品・関連事業の売上高は184,624百万円（前期比10.7%増）、営業利益は4,262百万円（同13.9%増）となりました。

②今後の見通し

次期(平成31年3月期)の業績予想につきましては、販売面では缶材・自動車材・リチウムイオン電池用アルミ箔等での増加を想定しております。UACJ (Thailand) Co., Ltd. の損益改善が見込まれますが、一方で地金価格変動に伴う棚卸評価関係による悪化影響や米国ローガン工場での戦略投資の立上費用も想定しております。また、足元は原油価格が上昇しており、エネルギーコストの増加も想定しております。

連結業績予想値につきましては、第2四半期累計で売上高3,300億円(前年同四半期比9.3%増)、営業利益110億円(同30.4%減)、経常利益65億円(同49.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益25億円(同63.6%減)、通期では売上高6,700億円(前期比7.3%増)、営業利益280億円(同4.1%減)、経常利益200億円(同3.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益100億円(同18.4%減)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想値は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、棚卸資産の増加や設備投資等により、資産合計で774,191百万円(前連結会計年度末比6.7%増)となりました。

負債合計につきましては、米国ローガン工場やUACJ (Thailand) Co., Ltd. への戦略投資等に伴う長期借入金の増加等により565,795百万円(同7.3%増)となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、208,396百万円(同5.1%増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より20,331百万円減少し、20,794百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより、17,381百万円(前連結会計年度比11,012百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、Tri-Arrows Aluminum Inc. やUACJ (Thailand) Co., Ltd. における設備投資等により、51,853百万円(同3,603百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により調達した資金は、借入による資金調達等により、13,543百万円(同35,934百万円減)となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮した上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,242	22,005
受取手形及び売掛金	126,287	135,181
商品及び製品	29,179	39,412
仕掛品	42,969	60,439
原材料及び貯蔵品	43,764	45,261
その他	22,152	22,049
貸倒引当金	△29	△30
流動資産合計	305,563	324,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,516	68,941
機械装置及び運搬具（純額）	95,953	108,600
土地	115,034	115,730
建設仮勘定	24,616	33,848
その他（純額）	8,348	7,973
有形固定資産合計	305,467	335,092
無形固定資産		
のれん	50,677	46,435
その他	16,713	14,268
無形固定資産合計	67,390	60,703
投資その他の資産		
投資有価証券	28,269	26,577
長期貸付金	3,876	12,033
退職給付に係る資産	421	483
その他	14,560	15,056
貸倒引当金	△103	△71
投資その他の資産合計	47,023	54,078
固定資産合計	419,880	449,873
資産合計	725,443	774,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,431	121,335
短期借入金	50,592	61,777
1年内償還予定の社債	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	45,268	50,643
その他	34,859	36,902
流動負債合計	237,650	273,157
固定負債		
社債	2,500	—
長期借入金	222,964	227,417
リース債務	17,823	17,616
事業構造改善引当金	929	854
退職給付に係る負債	18,768	18,465
その他	26,449	28,286
固定負債合計	289,433	292,638
負債合計	527,083	565,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,277	52,277
資本剰余金	80,318	80,318
利益剰余金	42,252	51,841
自己株式	△241	△295
株主資本合計	174,605	184,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,592	2,383
繰延ヘッジ損益	△661	△806
為替換算調整勘定	6,851	8,359
退職給付に係る調整累計額	703	158
その他の包括利益累計額合計	9,485	10,094
非支配株主持分	14,270	14,161
純資産合計	198,360	208,396
負債純資産合計	725,443	774,191

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	568,316	624,270
売上原価	490,460	540,150
売上総利益	77,856	84,120
販売費及び一般管理費	51,987	54,915
営業利益	25,869	29,205
営業外収益		
受取利息	573	941
受取配当金	449	431
受取賃貸料	286	331
その他	992	1,149
営業外収益合計	2,299	2,851
営業外費用		
支払利息	3,790	5,213
持分法による投資損失	1,405	5,361
資金調達費用	1,195	—
その他	1,959	2,075
営業外費用合計	8,349	12,649
経常利益	19,819	19,408
特別利益		
投資有価証券売却益	10	826
固定資産売却益	119	512
受取保険金	—	424
その他	9	0
特別利益合計	137	1,762
特別損失		
固定資産除却損	707	841
投資有価証券評価損	10	262
火災による損失	270	—
特別退職金	185	—
その他	503	375
特別損失合計	1,675	1,478
税金等調整前当期純利益	18,281	19,692
法人税、住民税及び事業税	8,505	7,138
法人税等調整額	174	△733
法人税等合計	8,679	6,405
当期純利益	9,602	13,287
非支配株主に帰属する当期純利益	887	1,034
親会社株主に帰属する当期純利益	8,715	12,253

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	9,602	13,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,405	△211
繰延ヘッジ損益	560	△170
為替換算調整勘定	△1,460	213
退職給付に係る調整額	△679	221
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,454	△97
その他の包括利益合計	△1,627	△44
包括利益	7,975	13,243
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,100	13,171
非支配株主に係る包括利益	874	72

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,000	73,041	36,103	△214	153,931
当期変動額					
新株の発行	7,277	7,277			14,553
剰余金の配当			△2,566		△2,566
親会社株主に帰属する当期純利益			8,715		8,715
自己株式の取得				△28	△28
その他の包括利益累計額からの組替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,277	7,277	6,149	△28	20,674
当期末残高	52,277	80,318	42,252	△241	174,605

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,184	△1,003	9,649	1,270	11,100	13,552	178,582
当期変動額							
新株の発行							14,553
剰余金の配当							△2,566
親会社株主に帰属する当期純利益							8,715
自己株式の取得							△28
その他の包括利益累計額からの組替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,408	343	△2,798	△567	△1,615	718	△897
当期変動額合計	1,408	343	△2,798	△567	△1,615	718	19,778
当期末残高	2,592	△661	6,851	703	9,485	14,270	198,360

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,277	80,318	42,252	△241	174,605
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△2,895		△2,895
親会社株主に帰属する当期純利益			12,253		12,253
自己株式の取得				△54	△54
その他の包括利益累計額からの組替			231		231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,589	△54	9,536
当期末残高	52,277	80,318	51,841	△295	184,141

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,592	△661	6,851	703	9,485	14,270	198,360
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△2,895
親会社株主に帰属する当期純利益							12,253
自己株式の取得							△54
その他の包括利益累計額からの組替							231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△209	△145	1,508	△545	609	△109	500
当期変動額合計	△209	△145	1,508	△545	609	△109	10,036
当期末残高	2,383	△806	8,359	158	10,094	14,161	208,396

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,281	19,692
減価償却費	23,508	25,686
のれん償却額	3,177	3,504
持分法による投資損益 (△は益)	1,405	5,361
受取利息及び受取配当金	△1,022	△1,372
支払利息	3,790	5,213
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,855	△9,423
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,983	△29,046
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,331	16,812
その他	△5,050	△6,396
小計	33,583	30,032
利息及び配当金の受取額	1,439	1,807
利息の支払額	△3,786	△5,197
法人税等の支払額	△2,844	△9,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,393	17,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,544	△47,289
無形固定資産の取得による支出	△1,107	△703
連結の範囲の変更を伴う子会社出資持分の取得による支出	△14,494	—
関係会社出資金の取得による支出	△5,091	—
その他	△4,221	△3,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,456	△51,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,153	10,600
長期借入れによる収入	97,939	60,123
長期借入金の返済による支出	△48,832	△48,598
社債の償還による支出	△2,500	△2,500
株式の発行による収入	14,553	—
配当金の支払額	△2,566	△2,895
非支配株主への配当金の支払額	△195	△256
セール・アンド・リースバックによる収入	635	376
セール・アンド・割賦バックによる収入	9,013	730
リース債務の返済による支出	△4,204	△3,624
その他	△213	△412
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,478	13,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	△136	598
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,278	△20,331
現金及び現金同等物の期首残高	18,814	41,125
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33	—
現金及び現金同等物の期末残高	41,125	20,794

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「Reclassification of Certain Tax Effects from Accumulated Other Comprehensive Income」の適用)

米国会計基準を適用している一部の在外子会社において、「Reclassification of Certain Tax Effects from Accumulated Other Comprehensive Income」(ASU第2018-02号 2018年2月14日)を、当連結会計年度から早期適用しております。

平成29年12月22日に成立した米国税制改正法「Tax Cuts and Jobs Act」の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額はすべて当連結会計年度の純利益に反映させたため、その他の包括利益累計額を通して認識していた繰延税金資産及び繰延税金負債に関する税率変更による影響額がその他の包括利益累計額に計上されておりました。当該会計基準の適用により、その他の包括利益累計額に計上された税率変更の影響額を利益剰余金に組み替えております。

この結果、当連結会計年度のその他の包括利益累計額が309百万円減少し、利益剰余金が231百万円、非支配株主持分が78百万円それぞれ増加しております。なお、当連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり情報への影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品、並びにそれらの加工品の製造販売を行っており、それぞれの製品ごとに、グループとしての総合力を発揮すべく、業績の評価や投資の意思決定を行っていることから、「アルミ圧延品事業」、「伸銅品事業」、「加工品・関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アルミ圧延品事業」は、アルミ及びその合金の板圧延製品、箔製品、押出製品、鋳物製品、鍛造製品の製造及び販売を行っております。

「伸銅品事業」は、銅管・銅合金管及びその継手等の製造及び販売を行っております。

「加工品・関連事業」は、アルミ・銅等の金属加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負や、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱、製品等の卸売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	398,627	31,286	138,403	568,316	—	568,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,627	11,888	28,342	92,857	△92,857	—
計	451,253	43,174	166,745	661,173	△92,857	568,316
セグメント利益	26,763	703	3,742	31,207	△5,338	25,869
セグメント資産	597,124	34,729	95,413	727,266	△1,823	725,443
その他の項目						
減価償却費	19,581	782	1,739	22,102	677	22,779
のれんの償却額	1,981	24	1,172	3,177	—	3,177
のれんの未償却残高	33,068	388	17,221	50,677	—	50,677
持分法適用会社への投資額	18,160	—	2,936	21,096	—	21,096
減損損失	22	—	343	365	—	365
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	28,284	410	2,624	31,318	238	31,556

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,338百万円には、たな卸資産の調整額△21百万円、セグメント間取引消去△335百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,983百万円が含まれております。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△1,823百万円には、たな卸資産の調整額△551百万円、セグメント間資産消去△23,518百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,246百万円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の投資有価証券及び一般管理部門に係る資産等でありま
す。
 - (3) 減価償却費の調整額677百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減価
償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額238百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般
管理部門等の資産に係る増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	438,734	32,604	152,932	624,270	—	624,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59,168	13,007	31,692	103,867	△103,867	—
計	497,903	45,611	184,624	728,137	△103,867	624,270
セグメント利益	29,653	2,075	4,262	35,990	△6,785	29,205
セグメント資産	636,235	38,690	102,915	777,840	△3,649	774,191
その他の項目						
減価償却費	21,360	870	2,110	24,340	789	25,129
のれんの償却額	1,996	24	1,484	3,504	—	3,504
のれんの未償却残高	30,639	365	15,431	46,435	—	46,435
持分法適用会社への投資額	18,327	—	3,104	21,431	—	21,431
減損損失	55	—	—	55	—	55
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	44,681	586	5,470	50,737	458	51,195

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,785百万円には、たな卸資産の調整額△244百万円、セグメント間取引消去△307百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,234百万円が含まれております。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△3,649百万円には、たな卸資産の調整額△727百万円、セグメント間資産消去△25,887百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,965百万円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の投資有価証券及び一般管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額789百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額458百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,814.67円	4,026.28円
1株当たり当期純利益	201.63円	253.96円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,715	12,253
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,715	12,253
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,222	48,249